

東日本大震災における 外国人支援について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では東北地方を中心に甚大な被害をもたらしましたが、地震直後からの外国人支援について、各地域ではどのような対策や支援が行われたのでしょうか？今後の課題は何なのでしょう？

今回の特集では、東日本大震災における外国人支援について、被災地における地域国際化協会の取り組みや関係団体、クレアの支援活動を紹介합니다。

I 東日本大震災に関するクレアでの対応状況

1. JETプログラム参加者の安否確認、避難、カウンセリングなどの支援

震災直後、JET参加者の安否確認について、取りまとめ団体を通じて行うと同時に、連絡がつかない参加者には、本部・海外事務所から直接連絡を取るなどの対応を行いました。海外事務所では、参加者の家族からの問い合わせに対応し、各事務所のホームページに安否情報を掲載しました。

また、被災したJET参加者が緊急避難した際、取りまとめ団体に対して宿泊費を支援したほか、被災地から要望があった場合は、JET参加者等に対し、クレアから講師を派遣してカウンセリングを実施しています。

各国政府の退避勧告を受けたJET参加者の一時避難・帰国については、総務・外務・文部科学三省とも連携して対応しました。その後、新学期を迎えるにあたっては、一時避難等のJET参加者に対する対応方針を示しました。

2. 在住外国人被災者支援活動を支援

多文化共生マネージャー（クレア認定）による全国組織が、震災直後に全国市町村国際文化研修所内に設置した「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」では、全国の地域国際化協会職員やボランティアの協力を得て、ホームページにおける多言語情報の提供や電話での多言語ホットラインなどにより、外国人住民の支援を行いました。クレアでは、このセンターの運営について、全国に協力を呼び掛け、同センターでの活動に協力い

ただいた地域国際化協会に対して活動費（旅費、謝金等）を助成するなどの支援を行いました。

3. 海外に向けた情報発信

震災直後に、被災地・市の義捐金振込口座の英語版情報について本部および海外事務所のホームページにおいて海外に向けて集約的に情報発信するとともに、世界各地の自治体やJET参加者の同窓会組織によっていち早く広がった被災地支援の動きについて、情報を取りまとめ、ホームページ上で発信しました。

また、2～3ページに掲載のとおり、海外からの温かい支援への感謝の意とそれを糧に今後も草の根交流を通じて、日本を元気にする取り組みに貢献する旨を対外的に伝えるべく理事長メッセージを発信しました。

加えて、被災地をはじめとした各自治体が復興に向けて歩む様子を海外に向けて発信するための首長メッセージやニュースレターなどを、クレア本部および海外事務所のホームページにおいても掲載し、海外向けの情報発信を支援しています。

4. 復興に向け、緊急対策的事業を実施

クレアでは、今回の震災で被災した外国人住民やJET参加者へのさらなる支援、被災地の復興の様子等を伝えるための海外での情報発信、その他被災地の復興の手助けとなるような事業実施支援などのために、約4千万円の補正予算を組み、順次実施していきます。

II 外国人被災者を支援する地域国際化協会の取組みについて

東日本大震災における外国人支援について～岩手県の状況～

公益財団法人岩手県国際交流協会 常務理事 稲田 収

今回の大震災にあたり、全国各地から温かい御支援をいただき、心から感謝申し上げます。また、震災で被害にあわれた方々に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早く平穏な日々を回復できるようお祈り申し上げます。

以前から、宮城県、福島県の各県協会と「3県合同会議」などで連携してきましたが、今回は同じ東北でも震災の状況が全く異なりました。福島県は原発の問題を抱え、宮城県は仙台市も被災、岩手県は盛岡市が被災していない反面、被災地まで100km以上の距離があるなど、その地域の状況にあった3県3様の対応を続けています。

3月11日午後2時46分

盛岡駅西口にある「いわて情報交流センター(アイーナ)」は、船に揺られているように大きく揺さぶられました。当協会は5階の国際交流センターの運営管理を岩手県から受託しています。その瞬間、数日前の地震とは様子が違うことを察し、ミーティングを中断しセンター内の来館者の状況を確認。ラウンジは会議室の利用者や高校生であふれていましたが、図書が若干落下した程度で設備の破損などはありませんでした。

アイーナの防災センターから館内放送で1階に避難するよう指示があり、来館者を誘導。1階で待機中も間断なく起こる揺れ。やっと震源地が三陸沖であることがわかったものの、それ以上の情報は得られず、電気も止まり、何をすればもなく帰宅。街から灯りが消え、一瞬にして全てが変わってしまいました。

避難所指定について

翌朝、避難所ではないはずのアイーナには、避難者が溢れていました。隣接する盛岡市の建物が本来の避難所でしたが、自家発電が切れたことに

加え、新幹線の停止により足止めを食った旅行者が移動してきたため、急遽避難所指定を受けたとのことでした。盛岡市は当センターを「外国人避難所」に指定しませんでした。避難者の中には旅行者と思いき外国人や留学生が何名かいたことから、急遽、当協会スタッフと駆けつけてくれた外国人ボランティアが自主的に掲示板の翻訳や通訳の対応を行いました。

初動対応

アイーナは最新の耐震構造であることから事務所内の被害がなかったことが幸いし、通電後の3月13日から、すぐに下記のような初動対応を始めることができました。当協会が重点的に実施した初動対応は「外国人の安否確認」「多言語での情報提供」の2点です。

①外国人の安否確認について

県外との電話が通じるようになると、国内だけでなく中国を始め海外からも外国人の安否確認の問合せが相次ぎました。しかし、県内沿岸地域とは電話が通じないため、ネットワークを通じての確認は思うように進まず、新聞に掲載される避難所リストの中から外国人と思われる名前をチェックしホームページに掲載するとともに、グーグルパーソンファインダー (Google Person finder) などでも外国人の安否確認に努めました。問合せ件数は86件、その中で安否確認ができたのは81人に上ります。

②ホームページを通じた多言語情報提供

①の外国人安否確認情報の掲載とともに、県のフェイスブックおよびツイッターの情報を英語・中国語で随時更新しました。

* 3月のアクセス件数 日本語8,037 (例年3,671)、英語800 (138)、中国語1,079 (62)

③ラジオを通じた多言語情報提供



被災地の巡回時に集まった大船渡市、陸前高田市在住のフィリピンの方々（5月13日）

NHK盛岡放送局と民放2局の協力をいただき、ラジオ放送を通じ県の国際交流員（CIR）によって英語と中国語で動揺せず冷静に行動するよう呼びかけました。また、NHK盛岡放送局からは、3月末まで毎日、日々更新される震災情報を英語・中国語で放送する時間を提供していただきました。

このほか、連日、各国大使館、海外のマスメディア、外国人などから寄せられる様々な問合せや相談に対応しました。

被災地の巡回 ～外国人のサポート～

当協会が被災地に入ったのは、路線バスが動き出した3月17日。連日、職員が宮古、釜石、大船渡、陸前高田市と各被災地を巡回。混乱状況の中、避難所で何人かの中国人研修生と会うことができました。その10日後に再び巡回した際には避難所には家族同伴の国際結婚の配偶者以外、外国人はほとんどいませんでした。

外国人の被災者が一番多かった陸前高田市では今でもまだ避難所で生活するフィリピン人の方がいます。1カ月が過ぎた頃から少しずつ問題が出始めました。避難所で子どもの夜泣きによるストレス、自宅で過ごす中国人の方からは親戚の遺体を目にしたショックから不眠不安、仕事を失った不安やローン返済の問題。当協会では、このような問題に備え、法律や医療など各分野の専門家の方々からの支援が迅速に得られる体制を整えています。

支援を支えたネットワーク ～顔の見える関係～

震災直後から国内外のたくさんの方々、団体が



甚大な被害を受けた大槌町役場

ら、通訳翻訳に始まり様々な支援の申し出をいただきました。遠く兵庫県国際交流協会からは震災直後にいち早く、阪神淡路大震災時の対応マニュアルなどを送付いただき、大変心強く感じました。盛岡市は幸いにも被災地ではないことから、当協会職員全員が震災対応に取り組むことができました。

何より重要だったのは、各地域の方々との「人と人とのつながり」でした。長年にわたる様々な事業を通して育んできた「顔の見える関係」が今回の支援活動の大きな力をなしたことは間違いありません。被災地の外国人の情報が全くなく、電話もつながらない状況の中、被災地の国際交流協会や日本語ボランティアの方々、外国人の方々に片っ端から電話をかけ、連絡がついた方々からの情報だけを頼りに一人ひとりの安否確認を行いました。また、盛岡在住の外国人ボランティアの方々は交通機関がストップしているにも関わらず、電話1本で駆けつけてくれ快く通訳翻訳に協力いただきました。

震災のあった夜には、外国人がよく集まるレストランにも多くの外国人が集まったと聞きました。このような非常時には、単に言葉の不安だけではなく、「あそこに行けば何とかなる」という安心感を得られる場所に人は集まります。現在、「外国人避難所」について、県や市の担当者と検討中ですが、身の安全を守る「場所」だけではなく、安心感を与える「寄り所」という視点も大切であることを今回の経験から感じました。



「ガレキではない。わたしたちの生活であり思い出がつまっている…」

震災を通して見えてきたこと

刻一刻と変わる状況、想定外のことの連続に誰しもが戸惑う中、その場その場でベストと思われる選択の判断を下し臨機応変に対応することが求められました。

皮肉なことに、被災地の巡回を通じ、地域の外国人の状況が見えてくるとともに、新たに外国人や地域の方々となつなげることができました。また、多少の不便さを感じながらも地域とつながり、避難所で家族とともに過ごす外国人の姿から、「外国人」として対応することが必ずしも適切ではない場面もありました。

また、外国人数が少なく、「国際交流」という分野でつながりのなかった市町村で、役場職員の方が日々の生活の中から外国人の状況をさりげなく把握していることなどから、「共に暮らす地域住民」の一人として受けとめていることがわかりました。

一方、中国人研修生が1週間避難所で過ごした地域から「中国人が騒がしいという苦情が出始めたところで移動して安心した。あれ以上避難所生活が長引くとトラブルが生じていたかもしれない」という声もありました。

5月26日に開催した国際交流関係団体連絡会議では、被災地の国際交流団体や日本語教室の方に現地の状況を報告していただきました。被災の当事者の言葉から、報道からは得られない現場の様子、外国人の置かれている現状や課題に大きな共感を得ることができたことは、今後の多文化共生



海外からの激励メッセージ（スイスの絵手紙）

社会を考える上で大きな意義がありました。

今後について

～被災地外国人相談員の委嘱～

時の経過とともに新たな支援が必要になってきます。様々な課題が浮き彫りになったとき、地域のつながりの中で解決できる体制が大切です。今後、こまめな支援を行っていくにあたり、被災地域で活動する方々を「被災地外国人相談員」に委嘱しました。被災した外国人に寄り添って、きめ細かいサポート、行政とのパイプ役を担っていただくとともに、当協会と連携して引き続き被災地の外国人支援を行っていきます。

また、「災害時対応に関わる調査研究」として関係者に聞き取り調査を行い、これまでの対応などを検証するとともに、今後の災害対応に生かしていきたいと考えています。

大変残念なことに、県内在住の外国人5名、国際交流担当の陸前高田市教育委員会職員、大槌町国際交流協会会長の方々がお亡くなりになりました。

今回の震災は、被災地の方々はもちろんのこと、被災地以外の生活にも大きな変化をもたらしました。復興には長い年月を要します。犠牲になられた方々の御冥福をお祈りするとともに、これから岩手全体が前向きに進んでいくために、今この時に私たちと一緒に岩手に暮らす外国人の方々とともに知恵を出し合いながらできることを一つひとつ積み重ね、住民皆で支え合う多文化共生の地域づくりを推進していきたいと考えています。

東日本大震災、 発生からの3カ月間を、今振り返る

財団法人宮城県国際交流協会 参事兼企画事業課長 大村 昌枝

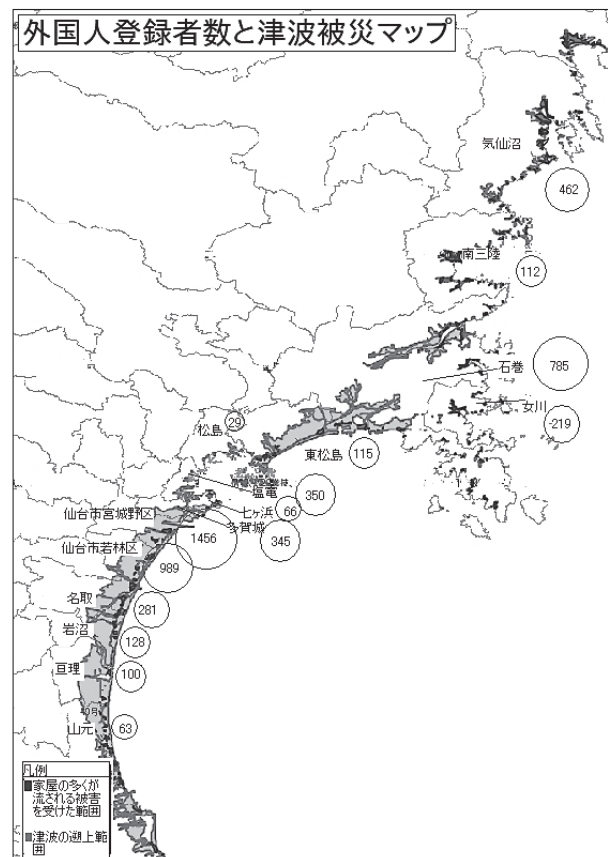
はじめに

明日で震災からちょうど3カ月という6月10日。岩手・宮城・福島の各県国際交流協会の職員が仙台に集いました。目的は、無我夢中で走り続けたこの3カ月間のそれぞれの状況を共有化し、今後の展開に結びつけることでした。約5時間にも及ぶ情報交換の内容を大きくまとめると各協会施設のダメージの度合い、原発被害の有無でその後の取組みが大きく異なっていたことがわかりました。しかし、このような違いはあっても、外部からの支援の在り方、受け入れ方については認識の一致をみました。この点については、三県協会として改めて発信する機会があるかと思しますので、本稿では言及いたしません。また、宮城県国際交流協会が震災直後からどのような対応をとったかの詳細については、震災後1カ月後にCLAIRの地域国際化協会向けメーリングリストで発信させていただいた近況報告にも記載させていただきましたが、当協会機関誌「倶楽部MIA Vol.55 (注1)」でもこの3カ月間の動きをわかりやすく記してありますので、別途ご参照いただければ幸いです。

本稿は、今後このような巨大かつ多重の災害が発生した場合、当協会と同じような組織環境にある地域国際化協会様にとって反面教師的な部分も含め、多少なりとも参考になればという思いで綴らせていただきますことを御了承ください。

宮城の外国人の現状と宮城県国際交流協会

宮城県の外国人登録者数は、234万人の全人口のわずか0.7%にあたる約1万6千人です。特筆すべきことは、中国、韓国、フィリピンといった近隣諸国からの結婚移住者が多く、このような方たちは、県内35市町村の全てに散在する形で暮らしており、インターネット環境がない方も多いこ



沿岸部の津波被災状況と外国人登録者数

とから、情報収集手段は主に携帯電話と地域の日本語教室に頼っています。

また、水産業が盛んな本県では、今回津波の被害が甚大だった沿岸部の水産関連事業所に多くの技能実習生・研修生がいました。

さて、当協会は、県のほぼ中心部に位置する仙台市にある宮城県仙台合同庁舎7階に間借りする研修室2室を備えただけの小さな施設です。センター機能を持たないことでの不都合もいろいろありますが、県下全域をカバーエリアとする組織としては、各地域に職員がフットワーク良く出向くことこそが使命であり、一方で箱モノ管理の難しさを聞くにつけ、この現状を享受し「富山の薬売り方式」で事業展開しています。具体的には、市

町村或いは地域の国際活動団体と協働しながら日本語教室の立ち上げ支援、多文化共生推進のための普及啓発事業などを実施し、自治体担当者、地域ボランティアの皆様と密接な関係性を築いてきました。また、昨年度は在住外国人とも手を携えた多文化共生社会の推進を目指し、県内在住外国人の中からリーダー的人材を集め、担い手育成事業「みやぎ外国籍県民大学」を実施。県内各地に30名の外国人カウンターパートを得ることができました。この不断のネットワークこそが今回の被災地外国人支援に大きな役割を果たすこととなりました。

事業を担当する企画事業課には職員3名、嘱託職員3名、そのほか中・韓・比・葡の4カ国の外国人相談員がおり、日本人スタッフを含め言語能力はかなり高い組織だと自負しております。

想定できなかつた多重災害

これまで私たちは「近い将来必ず起こると言われている宮城県沖地震」に対して阪神・淡路大震災をイメージした備えを行ってきました。しかし、今回の東日本大震災で起こったことは、ことごとくその想定を覆すことばかりだったのです。

まず、第一に今回の大地震では、建物の倒壊がきわめて少なかったことが挙げられます。

長い時間大きくうねるように揺れた地震は、建物を倒壊することはなく、当協会でもかなり重量のあるスチール製のキャビネットやロッカーなどが恐ろしい音と共に転倒するなど、大きな被害が発生しましたが、建物そのものは難を逃れました。ちょうどその時、事務室に隣接する研修室では、「外国籍の子どもサポーター研修会」を実施しており、今回津波被害のあった市や町を含め県内各地から外国人も含め30名ほどが参加していましたが、飛び出して行った外国人が3名いたものの、全員無事に屋外に避難させることができました。建物の安全が確認され、電気が復旧したこともあり、翌々日には片付けと並行して業務を再開することができました。インターネット回線が5日間ほど不安定で、非常に不便を強いられましたが「東北地方太平洋沖大地震外国人相談センター」（当時）の看板を掲げ、事務所は「戦局の見えない戦



震災対応相談センターの立ち上げ

争」に備えた司令塔へと姿を変えることができました。例年以上に寒い3月で、防寒着のまま職員が一丸となって忙しく対応に追われていたあの日々のことを思い出すと、5月に急逝した事務局長以下よく頑張ったなど胸が熱くなります。

想定外だったことの二点目は、多くの命を奪った巨大津波が発生したことです。本県で津波の犠牲となった外国人の数は、3カ月経った現時点で23名と公表されていますが、いまだに多くの行方不明者がいることから、正確な数字が判明するのはかなり先のことになると思われます。私たちが心配していた沿岸部の技能実習生・研修生は、事業所の皆様の適切な誘導でほとんどが無事でした。とはいえ、沿岸部の被災地から情報が入ってくることはほとんどなく、かといって足を持たない私たちは3月20日、東京のNGOの緊急車両に同乗させていただき初めて被災地域を訪れることができました。そして想像を絶する光景と混乱する人々の姿に慄きながら、そこで初めて外国人犠牲者の情報を得たのです。被災地域の外国人の状況を把握するために自前で緊急車両を調達する必要性は明白でした。幸運も重なり二日後には緊急車両を得ることができました。そのことにより少ない職員を事務所班、緊急車両班の二班に分けざるを得なかったのですが、機能低下をさせずにそれを可能にしたのは、携帯電話の活用でした。2年前に新型インフルエンザが発生した時、英・中・韓・葡の各言語専用携帯電話を4機設置し、大型連休で職員が休暇中であっても多言語で対応でき



被災地巡回中の携帯電話による多言語相談（南三陸町）



東日本大震災を振り返る会（名取市）

る態勢を作りました。今回は、その4機に加え、医療通訳派遣用に従前から設置していた携帯電話と緊急措置としてフィリピン人相談員個人の携帯電話をフル稼働させました。このことにより、遠方の被災地に移動中でも電話による相談対応が可能となりました。また、これらの電話番号は、カラーA3版で印刷機がダウンするほど大量にプリントして、県内各地の避難所に貼って廻りました。

さて、想定していなかったことの三点目。これは、現在進行形でもある原発施設崩壊による放射能汚染です。各国大使館の自国民保護の動きは実に素早く、都市部のみならず沿岸部まで送迎のバスを差し向けた国もあり、実習生や研修生が取り残されるのではとの私たちの心配も杞憂に終わりました。母国メディアから独自に原発情報を得ていた多くの外国人がパニック状態のままこの地に留まっていたら、きっと大変な事態になっていたことでしょう。震災から一ヶ月間で宮城県からは4,800名もの外国人が出国し、3月末現在の外国人登録者数は1,740名の減となっています。（法務省入国管理局調べ）

一方で、「心強い想定外」もありました。

それは、地域の日本語教室が在住外国人のセーフティーネットとして頼もしく機能していたこと

です。混乱する被災地でいち早く外国人の安否確認を行い、やがて被災地巡回を始めた私たちの現地ナビゲーターとして同道してくれました。また継続支援が必要とされる被災外国人には当協会と密な連携を図りながら、現場での煩雑な各種被災手続きなどを手伝っていただいています。

また、これまで在住外国人問題にあまり関心なかった当地の弁護士の方々も首都圏の弁護士会からの働きかけで、現在当協会が県内6か所の被災地で実施している外国人被災者支援事業に毎回同行して下さるようになり、今では県警、行政書士といった専門職の方たちとともに生活復興応援団の一翼を担ってくれています。

計り知れない犠牲に報いるため、私たちはこの多重災害から貪欲に学び、この機を逃さず次のステップの礎を築かなければなりません。

宮城を第二の故郷と呼ぶ海外からの移住者の皆様にとって、これからも宮城がよき故郷であり続けられるよう共に手を携え復興に向けて歩んで参りたいと思います。

（注1）財団法人宮城県国際交流協会機関誌Vol.55のHPアドレス
http://www.h5.dion.ne.jp/~mia/publication/clubmia_55.pdf

東日本大震災・原発事故に負けず 世界とつながる ふくしま

財団法人福島県国際交流協会 専務理事 渡辺 幸吉

東北地方太平洋沖地震・大津波

3月11日午後2時46分、強烈な揺れが始まりました。いつまでも収まらない。これまでの地震とは明らかに違う。地震国日本に育った私も恐怖感を覚えた。ましてや、外国人にとっては、いかばかりだったろうか。

マグニチュード9.0の東北太平洋沖地震は、宮城県沖地震と三陸沖南部地震が連動して発生した場合の想定8.0を遙かに超え、福島県にもおおよそ2,000人もの死者・行方不明者と10万棟もの建物損壊など甚大な被害をもたらしました。



津波で大きな被害を被った相馬市原釜地区

東京電力原子力発電所の事故

東京電力㈱福島第一原子力発電所では、設計上の基準地震動を上回る地震と14~15mの津波で、原発として絶対条件の「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」のうち「冷やす」、「閉じ込める」が守られませんでした。

これまで、国と東電は安全を言い続けてきただけに、まさに信頼を裏切られた思いです。

今も、20km圏内が「警戒区域」に、20kmを超え積算放射線量が高いと推定される地域は「計画的避難区域」に、さらに、30km圏内を中心に「緊急時避難準備区域」が指定され、3万5,000人以

上が全国に避難しています。

6月30日になって、放射線量が比較的高いホットスポットが新たに「特定避難勧奨地点」とされました。一方で「警戒区域」の縮小が検討されています。放射線は目に見えないだけに、まだまだ当該地域住民の気持ちは落ち着きません。

一日も早い原発事故の収束が望まれます。

原発事故は、思いもよらない風評被害を派生させています。

当協会では、正しい情報を正しく理解していただければ、風評被害はなくなると信じて、福島から情報を発信しています。

福島県国際交流協会の外国人支援

東北太平洋沖地震では当協会も大きな被害を受け、3週間ほど仮事務所を構えざるを得ませんでした。震災直後から県国際課と協力して「外国語による地震情報センター」を開設し、県災害対策HPの外国語版として英語、中国語による情報を協会HPから発信するとともに外国語による相談を行い、外国人県民の不安解消に努めました。

当協会の対応には限界がありましたが、幸い、国をはじめ多くの自治体、諸団体から協力の申出をいただき、近隣県の国際交流協会や多文化共生



仮設の地震情報センターでの外国人支援



避難所でフィリピン料理を振る舞うハワク・カマイ福島メンバー

マネージャー全国協議会の外国語相談にはリンクを張って案内させていただいたほか、多くの団体の多言語による情報提供・相談を紹介させていただきました。各機関の温かい応援に心から感謝申し上げます。

外国人からの相談は、最初は一時帰国や県外への避難方法、放射線情報などが多くありましたが、日数の経過とともに、一時帰国から福島に戻っても大丈夫だろうか、在留資格はどうなるか、戻った子供の学校をどうしようか、などに変わっています。相談内容からも、一時帰国した外国人が、再度、福島に戻っていることが伺えます。

避難所へは震災直後に福島市内の10カ所を訪問したほか、ガソリンが手に入るようになってからは県内各方部の市協会や避難所を巡り、外国人の現状やニーズの把握に努めました。

震災直後は電話もほとんど通信不能で外国人の安否確認もはかどりませんでした。徐々に通信も回復し、市町の国際交流協会、民間国際交流団体、日本語教室などから外国人の被災状況、ニーズを聞き取っています。

5月からは、福島のありのままの姿を正しく理解していただこうと、当協会広報紙の特別号「Gyro がんばろう福島」を県内外や海外に向けて発信しています。「安全なふくしま」、「元気なふくしま」の様子、福島で生活している外国人のメッセージなど福島の新鮮な情報をできるだけ盛り込んでいます。(財)自治体国際化協会や全国の地域

国際化協会のご協力に心から感謝申し上げます。

民間国際交流団体も避難所支援や被災地復興のボランティアに精を出しています。また、震災を期にフィリピン出身者の新たなネットワークもでき、被災者支援の活動をスタートさせました。協会では、これらの活動も支援しています。

その時、外国人県民は

強烈な地震の揺れ、大津波、原発事故は、一つひとつを冷静に受け止める暇もなく急激に展開しました。さらに、母国からの帰国勧告、センセーショナルな母国での報道、家族からの帰国催促の電話などは、外国人であるが故のプレッシャーとなったのです。

県外避難あるいは母国へ一時帰国した外国人は1割を超えていると思われませんが、交通手段が寸断し、ガソリン、水、食料を求めて何時間も行列しなければならなかった状況では、それも当然のことだったかと思います。

避難所を含めて福島に残った外国人は日本人の家族と一緒にいたりして、生活に「不自由」はあっても、意思疎通の問題や外国人だからという特別の「混乱」はなかったようです。むしろ、「義理の母の介護をやめて帰国はできない」、「福島にも家族がいる」、「福島に長い間お世話になった。離れられない」などの声が聞こえています。

避難所を訪問し子供の相手をするJET青年もいました。当協会に昨年まで勤めていた前CIR（国際交流員）はJETの仲間たちと、被災地の幼稚園



通勤通学客で混雑する福島駅前



タイからの医療支援チーム

に通って支援を続けています。避難所で母国の料理を提供する外国人グループもありました。

さらに、嬉しいことに、今では一時帰国した外国人のほとんどが福島に戻ってきています。留学生は各大学も一時帰国を勧めましたが、5月に遅らせた新学年のスタートを迎え大半が戻っています。福島に元気が戻っているとの知らせを聞き、母国の両親や友人を説得して戻ってくれているのです。

福島県の昨年末の外国人登録者数は約1万1,000人（人口比0.55%）と、全国平均に比べると少なく、そして県内各地に散在しています。

今回の災害を通じて、家族単位などで散在して住む福島の外国人には、地域との「絆」が浸透していることが感じられました。そして、私たちが多文化共生の地域づくりを進めてきたことが報われている。そんな充足感も感じています。

心と心でつながる 世界に開かれたふくしま

復興への歩みは進み、明るいニュースが日々入っています。

原発から20km圏内の「警戒区域」を除いては、津波によるがれきの撤去も急ピッチで進んでいます。

全国で被災地支援の催しが行われています。

シンガポールからの救援隊やヨルダン、タイからの医療支援チームなど各国政府から派遣された



世界各地から寄せられた激励のこいのぼり

隊員が、県内各地で救援活動にあたってくれました。

ドイツのシュタットベルゲンでは、小学校などで授業中に千羽鶴を折り、義援の募金者に渡しています。このように福島、日本を応援する活動が世界中で行われています。

5月21日には、中国の温家宝首相と韓国の李明博大統領が福島市の避難所を訪れ、交流回復への努力を表明してくれました。その両首脳を両国出身の外国人県民は、横断幕や国旗を掲げて熱烈に歓迎しています。

日本中、世界中からの支援が、私たちに『福島は一人でない』という安心感を届けています。そして、福島に戻る外国人とあわせて、私たちに「福島は負けない」という復興への希望と勇気を届けています。

当協会のキャッチフレーズ『心と心でつながる 世界に開かれたふくしま』を実現するためにも、私たちは、立ち止まってはられません。1万1,000人の外国人県民とともに福島県が一つになってこの未曾有の災害から、新しいビジョンを掲げて復興を成し遂げます。

『Fukushima Crisis』のイメージを『元気なふくしま』に置き換えることが、日本中、世界中からの支援に応えることになると信じて。

東日本大震災の外国人被災者支援 ～仙台市災害多言語支援センターの活動から

財団法人仙台国際交流協会 企画事業課企画係 マネージャー 須藤 伸子

(財)仙台国際交流協会では、大規模災害発生時に外国人被災者を支援する「仙台市災害時言語ボランティア（以下、言語ボランティア）育成事業」を平成12年度から始めましたが、平成22年度からは、仙台国際センターにおいて外国人被災者のために必要な情報を収集し、多言語化して提供する「仙台市災害多言語支援センター（以下、支援センター）運営事業」を仙台市の指定管理業務として開始し、職員とボランティアによる設置運営訓練、広報リーフレットの作成、関係機関との情報交換などを行っていました。

そして、3月11日、東日本大震災が発生。その日から4月30日までの51日間、ボランティアや関係機関の協力を得ながら、外国人被災者のための情報提供や相談対応などの活動を行いました。

地震当日、当協会が管理運営をしている仙台国際センターには、会議室を利用するお客様や、市民が自由に利用できる「交流コーナー」内にも外国籍市民や市民団体などが多数いて、職員はまずその避難誘導にあたりました。その後も余震が続き、また、電気が止まってパソコンや電話が使えなかったため、職員も一度自宅に戻って家の安全確認や家族の安否確認をするということで解散しました。その間、数名の職員と駆けつけてくれた留学生とでFMラジオ局に向かい、外国語による

生放送で「余震や津波に注意してください、落ち着いて行動してください」と呼びかけました。ラジオ放送を繰り返している間に、災害対策本部にて仙台市災害多言語支援センターの設置が決定したため、仙台国際センターに戻り、交流コーナーで多言語支援センターの業務を開始しました。室内は幸いにも図書や資料などが少し落ちていただけで被害は少なく、電気がつかず真っ暗であることと、雪が降っていて非常に寒いということを除けば、スタッフが電話にでたり、交代で休んだりすることが可能でした。

様々なツールを活用した多言語情報発信

災害多言語支援センターの業務は大きく分けて、多言語による情報提供、多言語による相談対応、避難所等の巡回、大使館やメディアへの対応の四つです。

地震から2日間は停電でパソコンが使えなかったため、ラジオ放送と避難所巡回を中心に情報提供を行いました。3日目に電気が通ってからはブログで翻訳した情報を公開し始めました。その後、メールマガジン、ホームページ、ツイッターと、ツールとして利用できるものを順次使い始めました。作業の流れとしては、仙台市災害対策本部から出される情報が市広報課を通じてファックスで流れてくるので、その中から外国人被災者に必要な情報を選び、翻訳原稿を作成します。原稿が固まると、支援センターに来ている職員やボランティアが各言語に翻訳し、翻訳が出そろってから前述の様々なツールに職員が手分けをして流していきます。4月に入ってからは朝のミーティングを欠かさず行い、役割分担や作業の流れを全員で共有できるようになりますが、3月中はなかなかそれもできず、とにかくその日センターに来られた人間がやれることをやる、という状態でした。

地震から3日後の3月14日頃になると、ガソリ



FMラジオ局での収録の様子



当協会の相談窓口と情報の翻訳・発信の状況



相談カウンターでの電話対応の状況

ン不足で職員の車やタクシーを使った移動が困難になり、ラジオ局まで収録に行けなくなりました。そこで、神戸のFMわいわいに相談し、こちらからEメールで送った原稿を神戸で収録してもらい、その音源をインターネット経由で仙台のFMラジオ局が受け取り、放送してもらうということも行いました。

多言語による相談対応

電話による問合せは3月11日の夜からありました。被災地域で通信制限がかかっていたため仙台市内からの電話はほとんどなく、最初は海外にいる人からの安否確認や海外メディアからの取材が続きました。相談者の言葉を聞きわけて、その言語に対応できる職員やボランティアが対応しました。相談件数は51日間で1,112件で、ほとんどが電話による相談でした。相談内容は、安否情報479件、帰国／国内避難132件、ボランティア活動95件で、以下、別表内訳の順番でした。

【相談件数の内訳】

	3/11	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	3/18	3/19	3/20	～4/30	計
安否情報		114	119	107	26	33	24	14	10	2	30	479
帰国／国内避難		6	12	10	14	15	32	19	3	2	19	132
ボランティア活動		4		7	6	5	8	7	4	3	51	95
交通		7	7	9	2		6	4	3	1	15	54
被災情報	2	10	15	19	3						1	50
原発			13	11	4	4	3			1	1	37
生活情報					2		2	1	1	1	17	24
物資提供				6	1						9	16
ライフライン		5		6	1						3	15
医療		2	1	1								4
その他		14	13	22	7	5	7	9	5	9	115	206
計	2	162	180	198	66	62	82	54	26	19	261	1,112

避難所巡回と外国人キーパーソンとの情報交換

地震の翌日3月12日から、避難所巡回を始めました。どの避難所をどの順番でまわるかを検討し、英語と中国語のスタッフになるべく入るよういくつかのチームをつくりました。避難所に行った際どのように行動するか、提供できる情報は何か、聞き取ってくる内容は何か、など、打合せをして出発しました。指定避難所になっている小・中学校の他、市民センター、留学生宿舍、外国人が経営する雑貨・飲食店、教会やモスクなど32か所を延べ55回まわりました。仙台市からはその後、避難所にいる人の名簿がホームページで公開されるようになり（希望者のみ）、それをチェックして避難所に行きました。というのも、原発の不安やライフライン断絶、物資不足の状況が続いたため、多くの外国籍市民が仙台を離れており、情報が伝わりにくくなっていたためでしたが、名前だけでは外国人であることがわからなかったり、実際に

行ってみたらすでに自宅に戻っていたりと、効率がいいとは言えませんでした。そこで、日頃から付き合いのある外国人コミュニティのキーパーソンに連絡をとり、支援センターの情報を伝えたり、みんなの様子を教えてもらったり、ということも行いました。

大使館、メディア等の対応

大使館や国内外メディアからの問合せは地震当日から入りました。内容としては自国民の安否確認と帰国支援のための連絡が中心でした。アメリカ大使館は仙台国際センター内に「アメリカ市民サポートデスク」を設置して相談対応や情報収集をしていました。その他にもたくさんの大使館から帰国支援の情報提供がありましたが、ほとんどは当日または翌日という緊急のものが多く、インターネットやラジオ、キーパーソンへの電話連絡など、考えられる限りの方法で広報しましたが、すべての人に行き渡ったとはいえない状況でした。

関係機関との連携

支援センターの活動は関係機関の協力を得ながら行いましたが、中でも外部に頼ったのは翻訳業務です。毎日沢山の情報があったので、期限の迫っている情報や緊急情報については、支援センターにいる職員やボランティアがその場で翻訳をしますが、それ以外の時間的余裕がある情報や内容が複雑な文書については、なるべく外部の協力を仰ぐことにしました。東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会、弘前大学社会言語学研究室学生チーム、東北大学大学院国際文化研究科に協力いただきました。また、中国語での問合せが多かったため、青年海外協力協会から中国語対応のできるスタッフを交代で派遣していただきました。さらに、近畿地域国際化協会連絡協議会から

国際交流協会の職員やボランティアの方を派遣していただき、翻訳依頼やホームページ更新などの事務処理を手伝っていただきました。

支援センターには、言語ボランティアは約70名の登録者がいましたが、交通機関が使えない、家族の世話や仕事のため来られないという方も多く、29名が延べ184回の活動に参加しました。言語ボランティアは発足以来10年が経過していましたが、研修会や防災訓練を通じて積み上げてきた顔の見える関係が活動にあたってとても役立ちました。

今後の活動、人材育成と地域づくり

4月30日で支援センターは終了しましたが、その後も通常の相談業務の中で、震災の影響と思われる相談も受けており、数は少ないものの失業や離婚など深刻な相談もあります。震災後に転入している外国籍市民も多いので防災啓発も進めていかなければなりません。今回の支援センター運営に関して言えば、震災直後は電気もつかず寒さも厳しかったのですが、電池や毛布などの備品が不十分でした。また、店舗が閉まったままで食料確保も困難でしたが、職員やボランティアが活動に専念するためには最低限の食料を備蓄しておく必要もあります。そのような反省点はできるだけ早くまとめて、みなさんに報告する機会をつくりたいと思います。当協会では今後、各国のキーパーソンと相談しながら国別の懇談会を開催して、外国籍市民へのアンケートおよびヒアリング調査を行い、外国人被災者が震災時にどのような体験をしたのか、どんなことに困っているのかをまとめる予定です。また、震災をきっかけにラジオ局との連携が広がり、7月からコミュニティFM3局で外国語番組を始めることになりました。外国出身の人々が地域のラジオ局に関わることで、自分達の声を発信し、まちづくりに参加してほしいと願っています。

災害時における外国人支援ネットワーク

近畿地域国際化協会連絡協議会 財団法人京都府国際センター 事務局長 今井 久士

近畿地域国際化協会連絡協議会（以下、「近畿協議会」という）は、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都府、大阪市、神戸市、京都市の地域国際化協会により構成され、それぞれの事業活動について情報交換し連携を行うことにより、地域の国際化を推進しています。特に、外国籍住民に対する支援施策は、多言語対応が必要となる点で、域内の協会が連携して取り組む効果が非常に大きいと考えられます。

1995年に阪神・淡路大震災を経験し、大規模災害時の外国籍住民支援はどうあるべきか、現場感覚に基づく具体的な情報を保有している近畿地域としては、その貴重な情報を域内の協会間で共有し、今後の対策にいかすことが不可欠だと考えました。

そこで、災害時の外国人支援について情報交換と研修を重ね、近畿圏内で大規模災害が発生した際、相互に協力し、外国人に対して災害応急対策等の支援を円滑に推進するため、2007年12月「災害時における外国人支援ネットワークに関する協定書」を締結することとなりました。

■「災害時における外国人支援ネットワークに関する協定書」について

締結日 2007年12月21日

概要 近畿協議会の会員は、近畿圏内で大規模災害が発生した場合、相互に協力し、外国人に対する災害応急対策及び災害予防対策の支援を円滑に推進するため、外国人支援ネットワーク（以下、「ネットワーク」という）を構築する。

構成員 近畿協議会会員

連携内容 (災害時) コーディネーター及び通訳者の派遣や翻訳
(予防対策) ボランティア情報の共有、研修・共同訓練の実施

事務局 (ネットワーク運用) 当該年度の近畿協議会会長協会（会長協会が被災し活

動できない場合は、副会長協会。会長・副会長ともに被災し活動できない場合は、翌年度の会長協会)

(予防対策) 当該年度の近畿協議会副会長

この協定書を実効あるものとするため、その後、ネットワーク研究会を開催し情報共有を進めるとともに、訓練形式のシミュレーションも重ねて、2009年7月には「多言語支援センター設置の手引」を作成しました。そこでは、災害時多言語支援センターの設置、初動体制、その後の支援内容、役割分担、支援拠点における機器確保等について具体的に記載を行っていますが、今後、引き続き研究や訓練を重ね、より現実に応じたマニュアルとなるよう、改訂を続けていきたいと思えます。

さて、このような取り組みを進めていた矢先に、今般の東日本大震災が発生したことから、近畿協議会としては、本来、協定書やマニュアルが設定する域内での災害発生への対応というケースではありませんでしたが、被害の甚大さ、クレーアを通じた多言語支援センターへの支援要請、さらに協定書に定めた災害時ネットワークの趣旨を踏まえ、近畿協議会としてどのような活動を行うべきか、震災発生後の3月16日に臨時ネットワーク研究会を開催し検討を行った結果、北海道・東北地域国際化協会に対して被災地協会への支援を申し出ることとなりました。その後、ブロック間調整を経て、次のとおり近畿協議会から支援を行ったところです。

■仙台市災害多言語支援センターに対する支援

- ・スタッフの派遣(4月8日から4月24日まで、ローテーションにより計6名)
- ・翻訳の支援(近畿協議会会員が多言語への翻訳をサポート)
- ・物資の支援(派遣されたスタッフの判断に基づき事務用品等の物資を送付)

近畿地域国際化協会連絡協議会 災害時における外国人支援ネットワークに関する協定書（抜粋）

近畿地域国際化協会連絡協議会（以下、「協議会」という。）の会員は、災害時における外国人支援ネットワーク（以下、「ネットワーク」という。）について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 ネットワークは、近畿圏内において発生する大規模災害に対し、相互に協力し、外国人に対する災害応急対策及び災害予防対策の支援を円滑に推し進める体制づくりを行うことを目的とする。

（ネットワークの構成）

第2条 ネットワークは、協議会の会員で構成する。

（災害応急対策支援）

第3条 大規模災害が発生した際のコーディネーター及び通訳者の派遣や翻訳による支援などを行う。
2 前項による支援に関する詳細は、ネットワークにおいて別途定める。

（災害予防対策支援）

第4条 大規模災害の発生に備え、ネットワークを構成する会員相互間でボランティア情報の共有を図る。
2 災害時に迅速に対応できるよう、必要な研修及び訓練を実施する。
3 前各項の実施に関する詳細は、ネットワークにおいて別途定める。

（事務局担当協会）

第5条 ネットワークの事務局担当協会（以下、「担当」という。）は、当該年度の協議会の会長協会及び副会長協会とする。
2 第3条の災害応急対策支援の担当は、前項の会長協会とする。ただし、会長協会が被災し担当として活動できない場合は、副会長協会とする。また、会長協会及び副会長協会ともに被災し担当として活動できない場合は、翌年度の会長協会とする。
3 第4条の災害予防対策支援の担当は、前項の副会長協会とする。

近畿協議会の会員では、以上に加え、関西広域連合や府県・市町等自治体の職員としての現地派遣、全国市町村国際文化研究所（JIAM）内に設置された災害多言語支援センターへのスタッフ派遣や翻訳支援など、様々な枠組みを通して活動を行いました。これらの活動が、初動時期における支援の一つとして少しでも寄与したことを願うばかりです。

最後に、現地で活動を行ったスタッフによる貴重な報告が手元に届いていることから、それらをもとに、私どもの協定書に基づく対応マニュアルをより精度の高いものにしていきたいと考えております。そして、今回の件を契機に、他のブロック・地域の皆さまとも情報を共有し連携を深めることができれば幸いです。

Ⅲ 多文化共生マネージャー奮闘記

～東北地方太平洋沖多言語支援センターの活動を通じて～

NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 多文化共生マネージャー 土井 佳彦

—相当強い地震がありました。情報収集に努めましょう。

3月11日14時51分、多文化共生マネージャー(以下、タブマネ)のメーリングリストに1通のメールが流れました。これを合図に、東日本大震災におけるタブマネの闘いが始まりました。

その後、次々と全国各地のタブマネから被災状況等が報告されました。同時に、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会(以下、NPOタブマネ)は災害支援のための体制づくりに取り掛かりました。そして19時00分、全国市町村国際文化研修所内に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」(以下、センター)を設置し、被災状況の把握および多言語情報提供に取り組むことが伝えられました。発災からわずか5時間足らずのことでした。

翌日、センターは朝から多言語情報提供に追われました。週末を利用して近隣のタブマネが駆けつけ、手分けして情報収集や翻訳作業、ホームページ等を通じた情報発信を行いました。一方、NPOタブマネ役員は全国のタブマネや協力団体等と連絡をとりながら、今後に向けた支援体制強化に努めました。その結果、自治体および地域国際化協会に加え、大学や民間企業等からも通訳・翻訳ボランティアをはじめ、活動に要する機材の

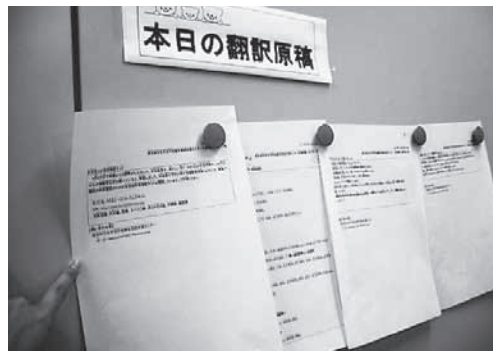
提供や専用ウェブサイト(注1)の構築などの協力を得られました。

私は3月13日の夕方にセンターに到着し、翌日からセンター長として運営に携わることとなりました。阪神淡路大震災や中越沖地震といった過去の大災害はもとより、震災支援に関する活動経験のほとんどない私には到底務まるはずもない大役でしたが、メディアから報じられる被災地の惨状と、目の前で必死に作業を進めている仲間の姿を見て、自分にできる精一杯のことをするしかないという覚悟を決めました。

翌14日からは、「多言語ホットライン」を開設し、英語と中国語による電話相談を受け付けました(その後、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語にも対応)。最初の2週間で90件以上の相談が寄せられました。その約半数が原発事故や放射能の影響に関するもので、関西に住む外国人からも「この町も放射能に汚染されてしまうのか」、「近くの店で売っている野菜は食べても大丈夫か」といった不安の声が聞かれました。また、被災地に家族や友人・知人をもつ方から、安否確認方法についての問い合わせもありました。中には、海外から「以前、お世話になった日本人が被災地にいる。なんとか連絡をとりたい」という電話も数件ありました。さらには、救援物資の提供方法や被災地へのボランティア活動の参加を希望する在日



多言語情報提供作業の様子



ある日の翻訳原稿



情報共有のための「管理ボード」

外国人からの問合せもメールや電話で数多く届けられました。「外国人はつねに支援を受ける側にいるのではなく、地域社会を共に創っていくパートナーである」とはよく耳にする言葉ですが、国籍や日本語能力、滞日期間の長短にかかわらず、さまざまな外国人から「自分にできることがあれば何でもしたい」と言われ、本当に心強く、嬉しく思いました。ふがいないながらも私が最後までセンター長を務められたのも、一人でも多くの被災者を救いたいというすべての人の気持ちに支えられていたからです。

今回の震災では、NPOタブマネ以外にも多くの団体や民間企業による被災外国人支援活動が行われました。とりわけ、被災地の地域国際化協会では自らが被災しているにもかかわらず、発災直後から在住外国人の安否確認や多言語情報提供に取り組み、地元ならではのきめ細かい対応をとられています。そうした状況も踏まえ、NPOタブマネは4月末日をもって初期の活動を一旦終え、次の活動へと移行することとしました。センター閉所後、ある在日外国人の方から次のようなメールをいただきました。



全体ミーティングの様子

「多言語支援センターの活動のおかげで安心感を覚えました。私たちは見捨てられていない、正確な情報が届けられるという安心感が本当に大きな支えになりました。そして、今後、マイノリティーである外国人はどこに、だれを頼りにできるかも知ることができました。あなたたちは何も無駄にせず、一人ひとりの反応を把握され、人を大切にされていると感じました。50日間の活動、お疲れさまでした。そして、心よりありがとうございます。ございました。」

私はこのメールを一生忘れないでしょう。

今思えば、あっという間の51日間でした。この間に発報した災害情報は11言語137報、電話相談件数は5言語133件、ホームページのアクセス数は5万件近くにも上りました。タブマネのメーリングリストでは660通ものやりとりがありました。こうした活動ができたのは、50を超える協力団体から、延べ500名近いスタッフがセンターの運営を支え、また数えきれないほどの方から通訳・翻訳協力をいただいたことによります(注2)。これはひとえに、各自が普段の業務や活動を通じて築いた人のつながりと、緊急時においてもすべての人が可能なかぎり安全・安心な環境を守られなければならないという強い気持ちがあつてのものだと思います。一日も早い被災地の復旧復興を願いつつ、こうした人脈と気持ちを胸に今後もタブマネとしてできるかぎりのことをしていきたいと思えます。最後に、センター運営にご協力くださった皆様に、この場をお借りして心から御礼申し上げます。

NPO法人多文化共生リソースセンター東海
代表理事 土井 佳彦(多文化共生マネージャー)

(注1)多言語情報サイト

「Earthquake Information」<http://eqinfojp.net/>

(注2)センター運営の詳細については、NPOタブマネのblog
をご覧ください。

<http://blog.canpan.info/tabumane>